

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鶴田 猛士

【本店の所在の場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田島 圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田島 圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	2,768,140	2,476,351	5,365,006
経常利益又は経常損失()	(千円)	76,096	44,821	194,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	44,840	225,256	221,435
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,559	230,903	251,108
純資産額	(千円)	5,446,091	5,851,218	5,653,592
総資産額	(千円)	10,253,235	10,059,133	9,935,537
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.08	136.03	133.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.1	58.2	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,465	645,397	665,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,900	132,724	375,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,343	17,155	202,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,904,872	3,057,539	2,527,710

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	16.92	16.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移するなか、長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の為替相場によりエネルギー価格が高騰し、物価上昇が継続しております。また、中国の経済減速、不安定な半導体部品の供給に米中の地政学的リスクが加わるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、今後の人手不足などに備えるために多能工化及び仕事の定量化を推進しつつ、生産体制の見直しを継続しながら収益体質の強化を図り、生産性の向上等に努めております。

こうした事業活動の結果売上高は、主力取引業界である自動車部品関連の受注はわずかに増加したものの、産業工作機械関連及や農業機械関連などの受注は低調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比較すると減収となりました。また利益面では、電力費、原材料費などの節減に努めましたが、営業利益、経常利益は前年同四半期と比べ減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,476百万円(前年同四半期比 10.5%減)、営業損失は 19百万円(前年同四半期は営業利益65百万円)、経常損失は 44百万円(前年同四半期は経常利益76百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円(前年同期比402.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である自動車部品関連の受注はわずかに増加したものの、産業工作機械関連及や農業機械関連などの受注は低調に推移したため、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して減収となり、セグメント利益も減益となりました。また、株式会社オーネックステックセンターの売上高も前年同四半期連結累計期間と比較して減収となり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

これらの結果、売上高は2,213百万円(前年同四半期比 10.1%減)、セグメント損失は 38百万円(前年同四半期はセグメント利益34百万円)となりました。

運送事業

運送事業につきましては、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減に努めましたが燃料費等の高騰もあり売上高は減収となり、セグメント利益も減益となりました。

これらの結果、売上高は262百万円(前年同四半期比 14.4%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比 56.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して123百万円増加し、10,059百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が52百万円、仕掛品が24百万円、機械装置及び運搬具(純額)が67百万円、繰延税金資産が113百万円、投資その他の資産のその他が111百万円減少したものの、現金及び預金が529百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、4,207百万円となりました。これは主に短期借入金が76百万円、流動負債のその他が40百万円増加したものの支払手形及び買掛金が19百万円、未払金が90百万円、未払法人税等が78百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して197百万円増加し、5,851万円となりました。これは主に利益剰余金が192百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し152百万円増加し3,057百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は645百万円(前年同四半期は313百万円の獲得)となりました。これは主に保険金の受取額が503百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円(前年同四半期は181百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が139百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17百万円(前年同四半期は333百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が379百万円、配当金の支払額が33百万円あったものの、長期借入による収入が450百万円あったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,660,000		878,363		713,431

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	164	9.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	117	7.09
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	105	6.38
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	83	5.02
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	79	4.82
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	78	4.75
株式会社DMM.com証券	東京都中央区日本橋2-7-1	78	4.73
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	62	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	56	3.44
計		885	53.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,650,600	16,506	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	1,660,000		
総株主の議決権		16,506	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)オーネックス	東京都町田市森野1-7-23	4,100		4,100	0.25
計		4,100		4,100	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,710	3,067,539
受取手形及び売掛金	1,013,802	960,803
電子記録債権	589,734	596,497
製品	13,046	13,741
仕掛品	44,089	19,709
原材料及び貯蔵品	97,439	105,808
その他	81,427	98,903
貸倒引当金	557	548
流動資産合計	4,376,693	4,862,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,260,997	1,220,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,012,965	945,622
土地	2,219,624	2,219,624
リース資産（純額）	72,525	61,574
建設仮勘定	-	5,100
その他（純額）	145,428	152,573
有形固定資産合計	4,711,541	4,604,704
無形固定資産	27,384	20,535
投資その他の資産		
投資有価証券	233,644	242,218
繰延税金資産	345,729	232,327
関係会社長期貸付金	96,393	64,120
その他	144,204	32,827
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	819,917	571,438
固定資産合計	5,558,843	5,196,678
資産合計	9,935,537	10,059,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,586	108,582
電子記録債務	151,125	151,573
短期借入金	836,748	913,180
未払金	222,050	131,851
未払費用	233,625	231,619
未払法人税等	89,785	11,237
賞与引当金	15,651	16,226
その他	223,042	263,710
流動負債合計	1,899,615	1,827,981
固定負債		
長期借入金	1,827,579	1,821,696
退職給付に係る負債	497,016	507,537
その他	57,732	50,700
固定負債合計	2,382,328	2,379,933
負債合計	4,281,944	4,207,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	4,019,708	4,211,845
自己株式	6,119	6,279
株主資本合計	5,605,382	5,797,361
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	48,210	53,856
その他の包括利益累計額合計	48,210	53,856
純資産合計	5,653,592	5,851,218
負債純資産合計	9,935,537	10,059,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,768,140	2,476,351
売上原価	2,184,251	1,992,968
売上総利益	583,889	483,382
販売費及び一般管理費	1 518,822	1 502,384
営業利益又は営業損失()	65,067	19,001
営業外収益		
受取利息	1,167	1,233
受取配当金	3,096	3,450
受取賃貸料	6,283	7,445
スクラップ収入	3,499	3,727
雇用調整助成金	5,012	-
その他	7,457	4,714
営業外収益合計	26,517	20,570
営業外費用		
支払利息	10,323	9,749
支払手数料	3,100	3,116
貸倒引当金繰入額	-	32,273
その他	2,064	1,250
営業外費用合計	15,488	46,390
経常利益又は経常損失()	76,096	44,821
特別利益		
固定資産売却益	4,818	4,149
受取保険金	-	392,318
特別利益合計	4,818	396,467
特別損失		
固定資産売却損	-	4,781
固定資産除却損	7,148	2,280
特別損失合計	7,148	7,061
税金等調整前四半期純利益	73,765	344,584
法人税、住民税及び事業税	27,108	6,822
法人税等調整額	1,816	112,505
法人税等合計	28,924	119,328
四半期純利益	44,840	225,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,840	225,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	44,840	225,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	5,646
その他の包括利益合計	1,281	5,646
四半期包括利益	43,559	230,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,559	230,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,765	344,584
減価償却費	257,985	261,717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,479	10,521
賞与引当金の増減額(は減少)	1,612	574
受取利息及び受取配当金	4,264	4,683
支払利息	10,323	9,749
固定資産除却損	7,148	2,280
固定資産売却損益(は益)	4,818	631
受取保険金	-	392,318
売上債権の増減額(は増加)	65,286	46,236
棚卸資産の増減額(は増加)	2,237	15,316
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	32,273
仕入債務の増減額(は減少)	35,925	18,555
未払消費税等の増減額(は減少)	46,292	32,559
その他	29,383	46,108
小計	332,934	229,659
利息及び配当金の受取額	4,264	4,683
利息の支払額	9,797	9,083
保険金の受取額	-	503,600
法人税等の支払額	19,805	83,461
法人税等の還付額	5,869	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,465	645,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	182,027	139,974
有形固定資産の売却による収入	4,818	11,864
無形固定資産の取得による支出	1,467	400
投資有価証券の取得による支出	1,662	2,029
その他	1,562	2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,900	132,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	409,820	379,449
リース債務の返済による支出	23,783	20,117
自己株式の取得による支出	-	159
配当金の支払額	33,053	33,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,343	17,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,907	529,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,965	2,527,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,872	3,057,539

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	62,990千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	131,101千円	139,395千円
賞与引当金繰入額	4,574	4,591
退職給付費用	10,330	8,325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,914,872千円	3,067,539千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,904,872	3,057,539

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,119	20	2022年6月30日	2022年9月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,118	20	2023年6月30日	2023年9月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,461,452	445,268	2,906,721	-	2,768,140
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,461,452	306,687	2,768,140	-	2,768,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138,580	138,580	138,580	-
計	2,461,452	445,268	2,906,721	138,580	2,768,140
セグメント利益	34,214	21,011	55,226	9,840	65,067

(注) 1. セグメント利益の調整額 9,840千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,213,929	262,421	2,476,351	-	2,476,351
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,213,929	262,421	2,476,351	-	2,476,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	139,885	139,885	139,885	-
計	2,213,929	402,306	2,616,236	139,885	2,476,351
セグメント利益又は損失()	38,343	9,142	29,201	10,199	19,001

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10,199千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円08銭	136円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	44,840	225,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	44,840	225,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,655	1,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 河合 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。